

令和2年9月28日

飯田市長 牧野 光朗 様

飯田市行財政改革推進委員会

会 長 下平 勝熙



次期飯田市行財政改革大綱の策定について（答申）

本委員会では、令和2年8月6日付け2飯財第114号により市長からの諮問を受け、次期行財政改革大綱の策定の方向性などについて協議を重ねてきました。

人口減少や少子高齢化が進行し、生産年齢人口が減少していく状況の中、異常気象による自然災害の多発、昨今の新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた財政状況も加味した上で、次期行財政改革大綱の策定の方向性や改革の視点について慎重に審議を進めてきた結果について、次期飯田市行財政改革大綱策定の方向性は妥当と判断しましたので、答申します。

なお、行財政改革の推進にあたっては下記の事項について十分配慮されるよう要望します。

記

- 1 現在の情勢、今後の見通しを踏まえ、特に市民サービスの向上と業務の効率化が期待される ICT の活用などに遅滞なく取り組み、前例や既成の概念にとらわれない改革を進めるための行財政改革大綱を策定されたい。
- 2 社会構造の変化、気候変動や新型コロナウイルス感染症の影響など、先行きが見通せない状況にあるが、基金や地方債の残高に十分留意し、健全で安定した行財政運営に努められたい。
- 3 新たな生活様式への対応など、情勢を的確に捉えて新たな需要に応えるべく、新たな視点で不断の改革を進められたい。

以上